

# 2022年12月期 決算補足説明資料

2023年3月



東証スタンダード市場 (7425)

2022年12月31日現在

商号	初穂商事株式会社
本社（所在地）	名古屋市中区錦二丁目14番21号
代表者	代表取締役社長 斎藤 悟
設立	創業 1946年2月1日 設立 1958年12月18日
資本金	885百万円
売上高	31,792百万円（連結売上高）
従業員	433人（連結従業員数）

1958年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
1984年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
1986年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
1988年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置（現 富山営業所）
1990年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
1990年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
1991年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
1992年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
1992年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
1994年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
1995年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
1995年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
1995年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
1997年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
2004年9月	神奈川県横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年11月	千葉県千葉市中央区に千葉営業所を設置
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2017年6月	株式会社アイシンと資本業務提携契約を締結し、発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得
2019年4月	広島県広島市南区にデリバリーセンターから広島営業所として営業を開始
2019年10月	株式会社アイシンの発行済株式総数の49.6%を追加取得し、子会社化
2020年5月	東京都江戸川区に東京営業所を設置
2022年1月	石川県金沢市にデリバリーセンターから金沢営業所として営業を開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社2社により構成されており、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」を主たる事業としております。なお、当社が「内装建材事業」及び「住環境関連事業」を、株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社が「エクステリア事業」を担っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

**【内装建材事業】 初穂商事株式会社**

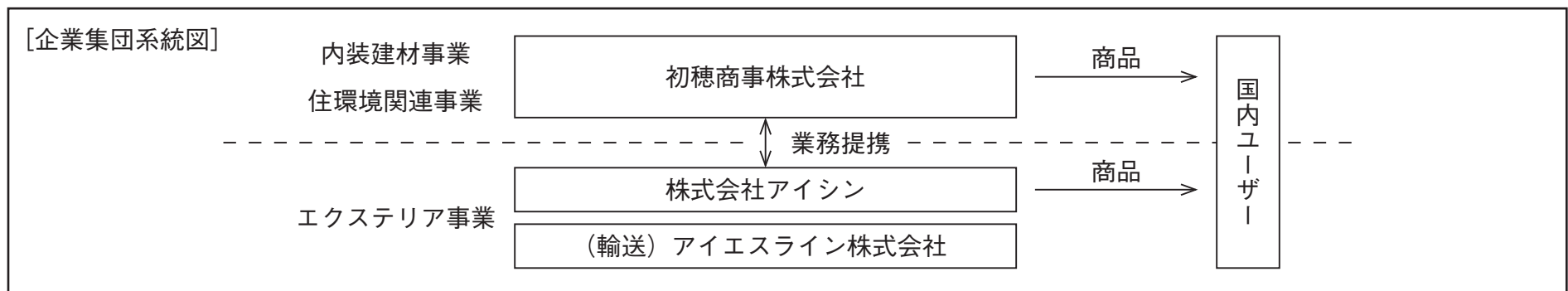
内装工事業向けに軽量鋼製下地材・石膏ボード等の内装工事用資材の販売を行っております。

**【エクステリア事業】 株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社**

外構工事業向けにエクステリア資材・石材等の販売を行っております。

**【住環境関連事業】 初穂商事株式会社**

内装・外壁・屋根・板金等の建設工事業向けに建築金物等・ALC金具副資材・鉄線・溶接金網・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材の販売を行っております。



# 2022年12月期 決算概要



当連結会計年度におけるわが国経済は、中国におけるゼロコロナ政策に起因する物流網の停滞やロシア・ウクライナ情勢の長期化により世界各国で資源価格が高騰する中、国内では新型コロナウイルス感染症の感染が拡大と収束を繰り返す状況で推移いたしました。さらに秋口以降はドル高円安傾向が続き、食料品や生活用品などあらゆる物価が上昇し、先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資及び民間投資共に底堅い動きで推移し、製造業を中心に企業収益の改善が続き、設備投資需要も回復してきましたが、鋼材等の原材料価格は高止まりしており、建設資材メーカーから2023年中の値上げの事前アナウンスが相次ぐなど、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、4月から東証スタンダード市場へ移行し、新たなステージへステップアップしましたが、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」全ての事業セグメントにおいて、一年を通じて過去に経験したことが無い水準で、仕入価格の値上げラッシュに直面いたしました。

当社が担う内装建材事業及び住環境関連事業におきましては、仕入価格の高騰から価格転嫁の必要性に迫られたこともあり、粘り強く得意先との間で価格交渉を進めて参りました。値上がり前に備えた販売在庫の早期確保や、高騰する価格相場に対応した適正な販売価格の維持を徹底したことなどにより、前期比で増収増益となりました。

連結子会社が担うエクステリア事業におきましても、巣ごもり需要は一巡しましたが、仕入先との契約条件の見直しが進んだことや、一部消費者の中で積み上がった家計貯蓄から、高価格帯エクステリア商品の需要が高まりを見せたことで、前期比で減収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、317億92百万円（前期比6.3%増）、営業利益12億87百万円（前期比68.5%増）、経常利益14億31百万円（前期比52.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は8億54百万円（前期比70.5%増）となり、連結グループ経営を開始してから過去最高の売上高と利益を更新いたしました。

(単位：百万円)	2021年12月期	2022年12月期	前期比	備考
売上高	29,909	31,792	106.3%	全ての事業セグメントにおいて、一年を通じて過去に経験したことが無い水準で、仕入価格の値上げラッシュに直面いたしましたが高騰する価格相場に対応した適正な販売価格の維持を徹底したこと等により、前期比で増収となり、過去最高の売上高となりました。
売上原価	24,918	25,964	104.2%	
売上総利益	4,991	5,827	116.8%	売上総利益率は前年と比べ、内装建材事業が1.8ポイント上昇、住環境関連事業が1.8ポイント上昇、エクステリア事業が0.3ポイント上昇となりました。高騰する価格相場に対応した適正な販売価格の維持を徹底したこと等による増益及び、「収益認識に関する会計基準」の適用により、代理人取引に該当する売上高が減少し、利益率を押し上げる要因となりました。その結果、当社グループにおける売上総利益は836百万円増加しました。
販売費及び一般管理費	4,227	4,540	107.4%	
営業利益	763	1,287	168.5%	高騰する価格相場に対応した適正な販売価格の維持を徹底したこと等による増益により前期比で68.5%増加しました。
営業外収益	194	161	83.2%	
営業外費用	19	17	89.8%	
経常利益	938	1,431	152.5%	
税金等調整前当期純利益	938	1,431	152.5%	
法人税等合計	337	468	138.9%	
当期純利益	601	963	160.2%	
非支配株主に帰属する当期純利益	99	108	108.8%	
親会社株主に帰属する当期純利益	501	854	170.5%	当連結会計年度においては、高騰する価格相場に対応した適正な販売価格の維持を徹底したこと等により、前期比で増収増益となり、過去最高の業績となりました。

※2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。これによる影響額といたしまして、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が20億21百万円減少、売上原価が20億2百万円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

# 連結貸借対照表

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2021年12月期	2022年12月期	比較増減	備考
流動資産	13,418	15,463	2,045	現金及び預金 5億27百万円増加 受取手形 1億12百万円増加 電子記録債権 4億90百万円増加 売掛金 6億77百万円増加 商品 2億1百万円増加 流動資産のその他 35百万円増加
固定資産	5,550	5,646	95	機械装置及び運搬具 12百万円増加 土地 1億6百万円増加 建設仮勘定 73百万円増加 繰延税金資産 24百万円増加 建物及び構築物 15百万円減少 顧客関連資産 53百万円減少 無形固定資産その他 12百万円減少 投資有価証券 35百万円減少
資産合計	18,968	21,109	2,141	
流動負債	9,871	11,515	1,643	支払手形及び買掛金 13億57百万円増加 電子記録債権 1億47百万円増加 未払法人税等 22百万円増加 賞与引当金 71百万円増加 流動負債のその他 1億64百万円増加 1年内返済予定の長期借入金 1億20百万円減少
固定負債	1,136	826	△ 310	長期借入金 2億70百万円減少 繰延税金負債 71百万円減少 役員退職慰労引当金 17百万円増加 固定負債のその他 13百万円増加
負債合計	11,008	12,341	1,332	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	4,949	5,689	739	
自己株式	△ 123	△ 123	—	
その他の包括利益累計額	11	11	0	
非支配株主持分	920	989	68	
純資産合計	7,959	8,768	808	利益剰余金 7億39百万円増加 非支配株主持分 68百万円増加



# 連結キャッシュ・フロー計算書

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2021年12月期	2022年12月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	1,217	1,297	79	税金等調整前当期純利益 14億31百万円 減価償却費 96百万円 顧客関連資産償却額 53百万円 賞与引当金の増加 71百万円 仕入債務の増加 14億70百万円 その他による増加 1億37百万円 売上債権の増加 12億46百万円 棚卸資産の増加 1億88百万円 法人税等の支払額 5億45百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	201	△ 220	△ 421	定期預金の払戻による収入 6億40百万円 投資有価証券の売却による収入 39百万円 保険積立金の解約による収入 47百万円 定期預金の預入による支出 6億40百万円 有形固定資産の取得による支出 2億63百万円 保険積立金の積立による支出 37百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 627	△ 549	78	長期借入れによる収入 1億円 長期借入金の返済による支出 4億91百万円 配当金の支払額 1億15百万円 非支配株主への配当金の支払額 37百万円
現金及び現金同等物の 増加額 (△減少)	790	527	△ 263	
現金及び現金同等物の 期首残高	4,207	4,997	790	
現金及び現金同等物の 期末残高	4,997	5,525	527	

(単位：百万円)

セグメント売上高	2021年12月期	2022年12月期	比較増減	備考
内装建材事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	13,193 (0)	15,270 (-)	2,077 (0)	国内景気において不安定な状況が続きましたが、仕入価格相場に対応した価格改定が順調であったことにより、増収となりました。
エクステリア事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	12,164 (20)	11,800 (75)	△ 363 (54)	エクステリア商品の仕入価格が上昇するなど、厳しい事業環境のなか、仕入価格等における取引先との契約条件の見直しが進んだことや、リフォーム需要の確実な取り込みにより、売上高は118億円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」を当連結会計年度より適用したことにより、前期比で減収となっております。
住環境関連事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	4,573 (-)	4,796 (-)	223 (-)	中京圏における大型物件や工事案件が増加傾向になったことにより、増収となりました。
合計 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	29,930 (21)	31,868 (75)	1,937 (53)	「収益認識に関する会計基準」を当連結会計年度より適用したことにより、前期比で減収となった事業セグメントはありましたが、全セグメント合計におきましては、前期比で増収となり、過去最高の売上高となりました。

セグメント利益	2021年12月期	2022年12月期	比較増減	備考
内装建材事業	516	1,061	545	主に、売上高の増加及び仕入価格相場に対応した価格改定が順調に進んだことにより、増益となりました。
エクステリア事業	519	572	53	主に、仕入先との契約条件の見直しが進んだことにより、増益となりました。
住環境関連事業	192	223	30	主に、売上高の増加及び仕入価格相場に対応した価格改定が順調に進んだことにより、増益となりました。
合計	1,228	1,858	629	
調整額 (※ (1))	△ 464	△ 570	△ 105	主に管理部門における人件費等の増加に伴い費用増加となりました。
連結損益計算書の営業利益	763	1,287	523	売上高増加と各事業における原価管理の徹底等により増益となりました。

- ※ (1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。(当社の管理部門にかかる主な費用：役員報酬、給与、福利厚生費、監査報酬等)
- (2) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。これによる影響額といたしまして、従来の方法に比べて、2022年12月期におけるセグメント売上高が内装建材事業で6億60百万円減少、エクステリア事業で12億7百万円減少、住環境関連事業で1億53百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

# 主要な経営指標等の推移

初穂商事株式会社

	初穂商事 単体決算	初穂商事グループ 連結決算			
	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
売上高（百万円）	19,008	19,449	29,056	29,909	31,792
経常利益（百万円）	406	477	628	938	1,431
当期純利益及び親会社株主に 帰属する当期純利益（百万円）	250	494	216	501	854
資本金（百万円）	885	885	885	885	885
発行済株式総数（株）	870,165	870,165	870,165	1,740,330	1,740,330
純資産額（百万円）	6,032	7,297	7,472	7,959	8,768
総資産額（百万円）	14,007	20,154	18,068	18,968	21,109
1株当たり純資産額（円）	3,684.50	3,964.14	4,044.39	4,300.95	4,752.89
1株当たり配当額（円）	90.00	100.00	110.00	70.00	（予定）80.00
1株当たり当期純利益（円）	153.10	301.85	132.20	306.33	522.19
自己資本比率（%）	43.1	32.2	36.6	37.1	36.8
自己資本利益率（%）	4.2	7.6	3.3	7.3	11.5

- ※ (1) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、2018年12月期から2020年12月期までの1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- (2) 2019年12月期より連結決算へ移行しており、連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。なお、連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を連結会計年度末日としているため、2019年12月期には連結子会社の業績は含まれておりません。
- (3) 2019年12月期以降については、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。
- (4) 2019年12月期の自己資本利益率は、連結初年度のため期末自己資本に基づいて計算しております。
- (5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年12月期の期首から適用しており、2018年12月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- (6) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を2022年12月期の期首から適用しており、2022年12月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

# 2023年12月期 連結業績予想

	2022年12月期	2023年12月期予想	前期比	備考
売上高（百万円）	31,792	32,400	101.9%	2023年4月には、内装建材事業において、近畿地方へ初進出となる大阪営業所の開設を控えており、販売エリアの展開を進め、各事業セグメントにおきましても、積極的な営業活動とグループ会社間での事業用地の有効利用や仕入ネットワークの共有化等、グループ一体経営によるシナジー効果を発揮し、業績向上に取り組んで参ります。
経常利益（百万円）	1,431	1,460	101.9%	各事業セグメントにおけるコスト管理の徹底と相場変動に柔軟に対応した適正な販売価格を設定することで、収益力の向上に取り組んで参ります。
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	854	870	101.8%	
EPS（円）	522.19	531.59	—	
ROE（%）	11.5	11.7	—	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

2023年12月期の連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 経営方針

当社グループは、常にお客様の立場から、建設資材の専門商社として「建築資材の取扱いを通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

この基本理念のもと、内装建材事業・エクステリア事業・住環境関連事業を通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

## 今後の取り組み

2023年度のわが国経済の見通しは、政府の各種政策による社会経済活動の活性化により新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、景気の持ち直しが期待されております。ただし、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレや円安など経済に与える影響により、先行き是不透明な状況が続くものと予想されます。

現在、建設資材卸売業に属する当社グループを取り巻く経営環境は、長期的に減少傾向にある国内の建設需要への対応や仕入価格及び物流コストの上昇、新型コロナウイルス感染症の影響による急激な環境変化への対応など、様々な対処すべき課題があります。

内装建材事業におきましては、国内経済の景気の持ち直しによる建設需要の増加が期待されますが、建設資材の全般的な高止まりによる厳しい事業環境が想定されるため、相場変動に柔軟に対応した適正な販売価格を設定し、収益力の向上に取り組んで参ります。

また、2023年4月には近畿地方へ初進出となる大阪営業所（大阪府寝屋川市内）の開設を控え、既存デリバリーセンターについても順次規模拡大を予定しており、販売エリアの全国展開を進めて参ります。

エクステリア事業におきましては、主に連結子会社の株式会社アイシンが担っておりますが、住宅販売価格の上昇やエクステリア商品の値上げにより需要の減退が見込まれる中、創立から50周年の節目を迎えることもあり、販売店向け記念キャンペーン等の営業活動を積極的に展開することで、逆風の外部環境を打開して参ります。

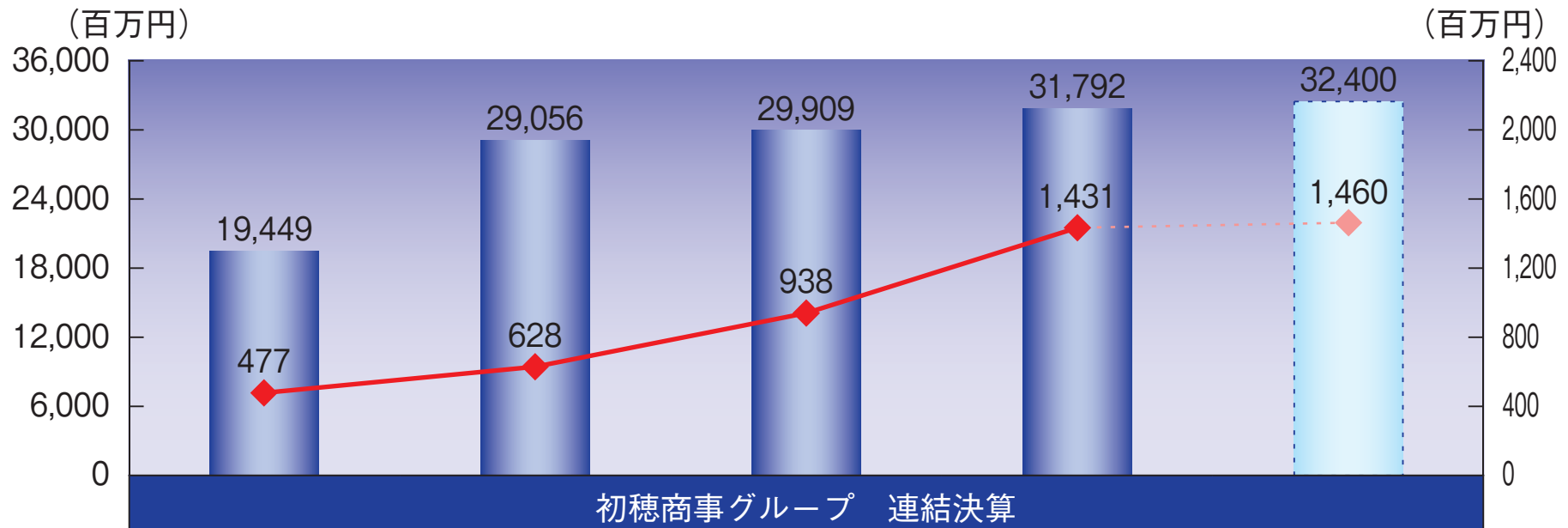
住環境関連事業におきましては、名古屋市内に組織再編に向けた新拠点用地を確保し、中部地域においても一部エクステリア商品の取扱いを充実させることで、事業セグメントを横断した営業活動を進めて参ります。グループ会社間取引高は、連結開始後年々増加してきており、事業用地の有効利用や仕入ネットワークの共有化等、グループ一体経営によるシナジー効果を発揮して参ります。

そして、各事業セグメントに共通する重要な課題として、中長期的視野に立った人材育成や優秀な人材の確保が挙げられます。複数年かけてミドルマネジメント層の若返りや広域営業ブロック制度の設定と若手ブロック長の抜擢を進めてきましたが、今後も未来を担う中核人材の登用や事業セグメント内外での流動的な人材活用が必要となってきております。

これらの課題に対応するため、平均賃金水準の引き上げや所定休日の増加といった労働環境の改善に先行投資し、併せて計画的な教育体制を整備することで、優秀な人材の獲得及び既存人員の就労意欲の向上に努める方針でおります。

ガバナンス面におきましても、東証スタンダード市場への移行に併せて、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行し、任意機関として指名報酬委員会を導入いたしました。新制度導入の趣旨に即した実効性ある運用を伴うことで、従来以上のガバナンス体制を目指していく所存です。

# 売上高・経常利益の推移

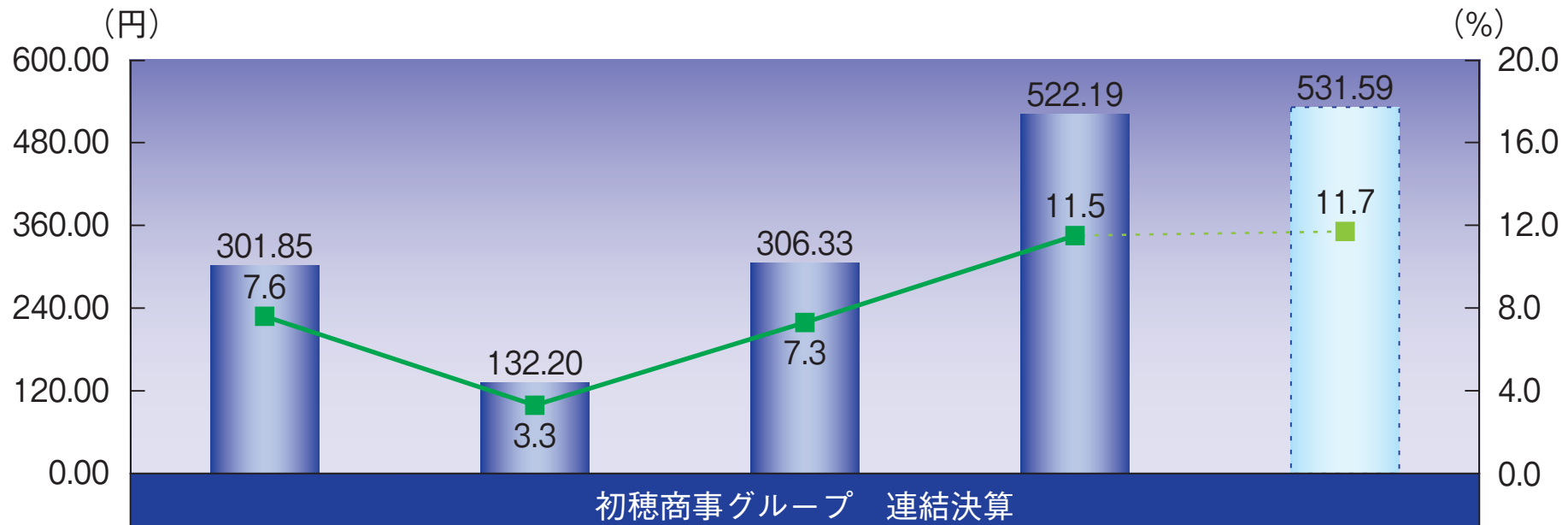


(単位：百万円)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期予想
■ 売上高	19,449	29,056	29,909	31,792	32,400
◆ 経常利益	477	628	938	1,431	1,460

※2019年12月期より連結決算へ移行しており、連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。なお、連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を連結会計年度末日としているため、2019年12月期には連結子会社の業績は含まれておりません。

2023年12月期の連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期予想
■ EPS (円)	301.85	132.20	306.33	522.19	531.59
—■ ROE (%)	7.6	3.3	7.3	11.5	11.7

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

- ※ (1) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、EPS（1株当たり当期純利益）を算定しております。
- (2) 2019年12月期より連結決算へ移行しており、連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。なお、連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を連結会計年度末日としているため、2019年12月期には連結子会社の業績は含まれておりません。

2023年12月期の連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。





## 経営管理室

TEL : 052-222-1066

E-mail : [hatinfo@hatsuho.co.jp](mailto:hatinfo@hatsuho.co.jp)